



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
 コード番号 6879 URL <http://www.imagicarobot.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 朋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営企画本部 担当 (氏名) 角田 光敏
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6741-5742

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	51,526	3.2	2,047	1.8	2,177	3.9	1,539	196.7
25年3月期	49,919	△1.9	2,012	△31.5	2,095	△29.7	518	△76.6

(注) 包括利益 26年3月期 1,759百万円 (97.1%) 25年3月期 892百万円 (△63.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.25	—	6.1	5.4	4.0
25年3月期	12.86	—	2.1	5.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 36百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,045	26,148	61.5	608.47
25年3月期	39,101	24,973	63.4	583.74

(参考) 自己資本 26年3月期 25,842百万円 25年3月期 24,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,715	△1,553	△703	8,726
25年3月期	1,938	△3,085	430	8,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	637	116.6	2.6
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	637	41.4	2.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		53.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	6.2	500	△11.0	550	△22.1	250	△62.9	5.61
通期	52,000	0.9	2,100	2.6	2,180	0.1	1,260	△18.2	28.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	44,531,567 株	25年3月期	44,531,567 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,059,465 株	25年3月期	2,059,465 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	42,472,102 株	25年3月期	40,335,761 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,834	△9.3	1,295	△22.8	1,300	△19.6	1,684	924.2
25年3月期	3,123	△12.3	1,678	△19.0	1,617	△16.6	164	△90.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.67	—
25年3月期	4.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	27,726	72.4	20,075	72.4	20,075	72.4	472.68	
25年3月期	27,149	69.7	18,923	69.7	18,923	69.7	445.56	

(参考) 自己資本 26年3月期 20,075百万円 25年3月期 18,923百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や金融緩和の効果などから、企業業績や個人消費は底堅く推移する中、景気は緩やかに回復しつつある一方で、海外景気の下振れのリスクや消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるなど、先行き不透明な状況となっています。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は515億26百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は20億47百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は21億77百万円（前年同期比3.9%増）、当期純利益は15億39百万円（前年同期比196.7%増）を計上いたしました。

セグメント別の業績

1) 映像技術サービス事業

テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業におきましては、テレビCM関連作業の大手制作会社からの受注は堅調に推移しましたが、中小得意先からの受注が減少したことに加え、テレビ番組関連の受注においても、主力のバラエティー番組の受注が低調に推移したことにより、厳しい状況となりました。映画分野におきましては、デジタルシネマ関連作業において、期末に大型案件を受注したことでDCP（デジタルシネマパッケージ）の受注は前年同期の実績を若干上回りました。また、DVD及びBlu-ray関連作業におきましては、パッケージ市場の低迷による影響がありますが、オーサリング作業が堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は159億70百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は13億65百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

2) 映像ソフト事業

広告制作におきましては、第3四半期までの受注状況が全般的に低調に推移しておりましたが、年度末に大手広告代理店を中心とした受注が増加し、前年同期の実績を上回りました。映画分野におきましては、制作活動及び出資を行い第3四半期に公開されました「カノジョは嘘を愛しすぎてる」及び「永遠の0」の制作収入等が業績に貢献いたしました。また、イベント映像関係では、3Dプロジェクションマッピングの映像制作において、常設案件を受注するなど堅調に推移いたしました。

なお、当事業セグメントにおいてアニメーションを主とした映像作品の企画ならびにプロデュースを提供しておりました、株式会社ジェンコの保有全株式を譲渡したため、同社は第1四半期連結累計期間より当社の連結対象から除外いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は108億16百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は3億46百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

3) 放送事業

放送分野におきましては、「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」「FOODIES TV」の3チャンネルを運営しております。「イマジカBS」は、加入者の微増が続いており、増収基調にあります。なお、当チャンネルは本年1月よりチャンネル名を「イマジカBS・映画」に変更いたしました。「歌謡ポップスチャンネル」は、ケーブルテレビの加入者及び広告収入が増加し、堅調に推移いたしました。また、ホテル分野におきましては、工事関連の大型案件が減少しましたが、諸経費等を削減したことで営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は54億72百万円（前年同期比6.7%増）、営業損失は92百万円（前年同期は営業損失4億22百万円）となりました。

4) 映像システム事業

イメージング分野におきましては、主力の高速度デジタルビデオカメラの販売は、国内・海外ともに堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。プロ用映像機器分野におきましては、年度末を中心に放送局からの大型案件の受注を確保し、売上は前年同期を上回りました。教育映像分野におきましては、大型案件等の受注が好調に推移したことにより、前年同期の実績を大きく上回りました。また、CADソリューション分野におきましても、最新CADシステム製品の販売と更新案件の需要の増加により、前年同期の実績を大きく上回りました。

その他、画像処理用LSI分野におきましては、大手メーカーへのプロジェクター向け案件の受注を着実に獲得したことにより、当セグメントの業績に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は119億19百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益は12億43百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

5) 人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主力の派遣事業では、主にWeb職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣稼働者数が前年同期比で純増したことにより堅調に推移いたしました。映像技術者の人材派遣におきましては、派遣稼働者数及び作業単価が増加したことで前年同期の実績を上回りました。コンテンツ制作受託の分野におきましては、ゲーム制作受託を中心に受注を獲得したことにより堅調に推移いたしました。

また、当期首より株式会社コスモ・スペースが、第2四半期首より株式会社イマジカ角川エディトリアルが当社グループに加わり当セグメントに属しましたが、人材派遣事業を中心に業績が堅調に推移し、当セグメントの売上規模と利益の拡大に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は111億70百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は3億57百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内での経済政策や金融政策の効果等を背景に、景気回復に向かうことが期待されますが、海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクが存在しております。

当社グループでは、こうした状況に対処していくために市場動向や顧客情報の分析を十分に行い、同時にグループバリューチェーンの強化及び経営の一層の効率化に取り組んでまいります。

映像技術サービス事業では、デジタル化・ネットワーク化という大きな業界の変動に向け、営業・生産・管理、並びに拠点体制の改革を推進し、収益力を強化していきます。

映像ソフト事業では、広告制作分野において市場動向を把握した上での的確な営業展開により受注領域の拡大を目指し、またコンテンツ制作分野では、自らの開発による発信型のビジネスを展開し収益の向上に努めてまいります。

放送事業では、BS放送事業の確立を中心とした放送事業の収益力の向上と放送コンテンツの他メディア展開を目指し、またホテルペイテレビ事業の収益基盤の強化と次世代ホテルソリューションへの取り組みを行います。

映像システム事業では、イメージング分野において、営業力と技術サポート力の向上と新規市場・専門市場への販売体制の強化に注力いたします。またプロフェッショナル映像分野においては、放送局への拡販とサポート体制強化による保守売上の拡大を目指します。

人材コンサルティング事業では、人材派遣事業におけるメディアやイベント、教育と連動したクリエイティブ人材の獲得を目指すとともに、映像関連の人材事業の拡大に注力いたします。

その結果、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高520億円、連結営業利益21億円、連結経常利益21億80百万円、連結当期純利益12億60百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて29億43百万円(7.5%)増加し、420億45百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて26億12百万円(10.4%)増加し、278億14百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、並びに現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億31百万円(2.4%)増加し、142億31百万円となりました。これは主に、関係会社株式の増加によるものであります。

2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて17億69百万円(12.5%)増加し、158億97百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16億1百万円(14.3%)増加し、127億70百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、並びに未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億67百万円(5.7%)増加し、31億27百万円となりました。

3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億74百万円(4.7%)増加し、261億48百万円となりました。なお、自己資本比率は61.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて6億1百万円(7.4%)増加し、87億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べて7億77百万円(40.1%)増加し、27億15百万円となりました。

売上債権及びたな卸資産の増加による資金減少はあったものの、税金等調整前当期純利益及び仕入債務が前連結会計年度に比べ増加したこと、並びに法人税等の支払額が減少したことが主な要因であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べて15億32百万円(49.7%)減少し、15億53百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、7億3百万円となりました。(前連結会計年度は4億30百万円の獲得)

これは、主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	64.5	73.2	59.4	63.4	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	53.0	58.5	42.8	37.1	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	521.3	43.1	93.1	136.7	92.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.4	37.7	71.6	171.7	221.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要事項のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化及び経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実等を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この決定機関は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により定めることができる旨、定款に定め、そのほか、同様に取締役会の決議により、中間配当並びに基準日を別途定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

今後とも、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき15円00銭といたしたいと考えております。

また、次期の配当につきましても、財政状態、経営成績及び内部留保の状況を総合的に判断した上で決定いたしますが、現在のところ1株につき15円00銭とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成26年3月31日現在、当社を中心に、子会社20社（うち連結子会社16社）、関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。各セグメントは「映像技術サービス事業」、「映像ソフト事業」、「放送事業」、「映像システム事業」、「人材コンサルティング事業」の5つに分類しております。

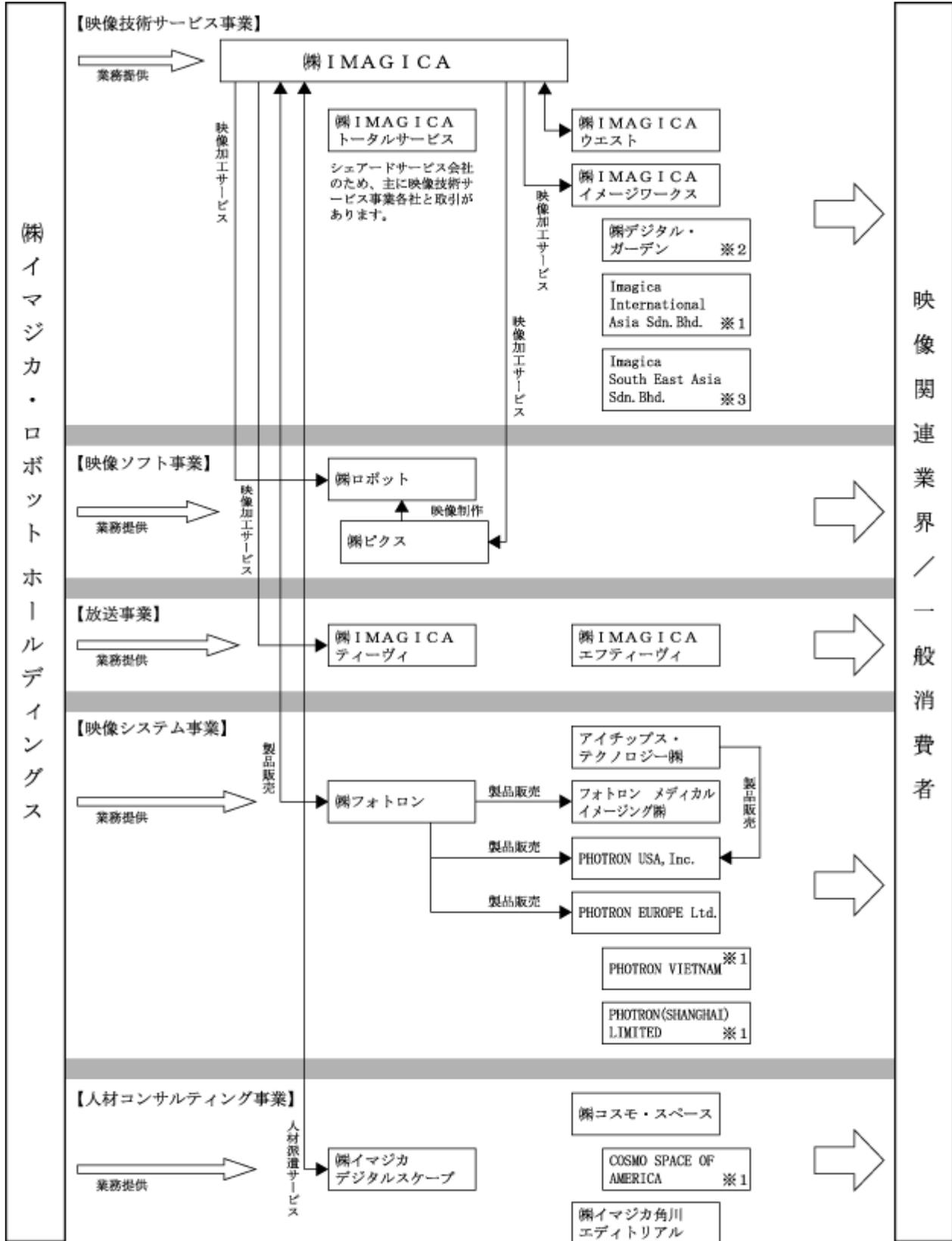
セグメントの名称	事業の内容	会社名
映像技術サービス事業	映画・テレビ番組・CM・PR等の映像・音声編集 DCP（デジタルシネマパッケージ）作成 フィルム現像 ビデオ撮影サービス デジタル合成・VFX・CGなど各種映像技術サービス	(株)IMAGICA（注3） (株)IMAGICAウエスト (株)IMAGICAイメージワークス (株)IMAGICAトータルサービス
映像ソフト事業	映画、テレビ番組、アニメ、WEB映像等の企画制作 テレビCM等の広告制作 ミュージックビデオ等の音楽映像制作 各種映像コンテンツのライセンス	(株)ロボット (株)ピクス
放送事業	衛星放送（BS/CS）、CATV、インターネット放送、ホテルペイテレビ等の番組の放送、コンテンツ供給 映像コンテンツの企画・制作・編成	(株)IMAGICAティーヴィ (株)IMAGICAエフティーヴィ
映像システム事業	高速度ビデオカメラ等、画像計測システムの開発、製造、販売 放送用映像機器、画像関連LSIの開発、製造、販売 医用画像ネットワーク機器の開発、製造、販売・賃貸、保守 CAD関連ソフトウェア、システムの開発、製造、販売	(株)フォトロン フォトロン メディカル イメージング(株) アイチップス・テクノロジー(株) PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.
人材コンサルティング事業	人材派遣、人材紹介の人材コンサルティングサービス WEB、GAME・CG等の制作受託サービス 専任講師による人材育成	(株)イマジカデジタルスケープ (株)コスモ・スペース (株)イマジカ角川エディトリアル

(注) 1. 上記の会社名表記会社はいずれも連結子会社であります。

2. 上記の他に持分法適用関連会社1社（(株)デジタル・ガーデン）、非連結子会社4社（IMAGICA INTERNATIONAL ASIA SDN. BHD., PHOTRON (SHANGHAI) LIMITED, PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd., COSMO SPACE OF AMERICA CO., LTD.）、持分法非適用関連会社1社（IMAGICA SOUTH EAST ASIA SDN.BHD.）があります。

3. 特定子会社に該当いたします。

事業の系統図は以下の通りです。(平成26年3月31日現在)



- (注) 1. 主要な取引のみを示しております。
 2. 社名につきましては、無印が連結子会社、※1が非連結子会社で持分法非適用会社、※2が関連会社で持分法適用会社、※3が関連会社で持分法非適用会社であります。
 3. 取引の矢印は、製・商品、サービス等の流れとなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実な精神をもって、映像コミュニケーションにおける新たな価値創造につとめ、人々に楽しい驚きを与える“魔法の工場”をめざす」ことを経営理念に掲げており、お客様に、社会に、我々と関わる全ての方々に楽しい驚きを喜んでいただくため、MAGICを仕掛けていくことを経営の基本方針としております。

「映像」というキーワードで結ばれた当社グループは、そんな楽しい驚きを多くの皆さんに届ける「MAGIC FACTORY」であり続けることで、持続的で着実な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全社の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の金額及び継続的な成長性を重視し、向上させることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期経営目標に掲げております、「最高の映像制作能力とそれを支える最高の技術力・サービス力を備えた企業グループ」を実現するために、以下の3点を基本方針として展開してまいります。

- ・既存事業での規模拡大を目指す
- ・規模拡大を展望したポートフォリオの実現
- ・成長戦略を支えるファイナンス機能の強化

デジタル化、ネットワーク化、多メディア化、ボーダレス化に対応して、各事業セグメントを中心にマーケットを拡大するための施策を展開すると共に、グループ全体の総合力をより高めるためにさまざまな映像関連事業を活かしてバランスの取れた一貫性のあるグループバリューチェーンの強化を図ります。またグループ全社で、質の高い仕事でお客様の期待に応え、取引上の信用力を高めます。さらに、上場企業としての活動と評価を通じてバランスシートの最適化を図り財務体質を強化します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、継続的な成長を遂げるためには、グループ全体を取り巻く経営環境を展望し、効率的な経営の追求による既存事業の収益改善と映像市場の構造的変化を見通した新規事業分野の開拓、更に今後予想される映像メディア・コンテンツのデジタル化・ネットワーク化の動きなど市場動向の変化への迅速な対応が求められます。こうした状況を踏まえて、下記の事項を重点課題と捉え積極的に取り組んでまいります。

各セグメントにおける事業課題は以下のとおりであります。

1) 映像技術サービス

テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業のファイルベース化をビジネス機会の拡大と捉え、顧客ニーズを先取りした提案を行い、映像市場に対して新たな付加価値を提供してまいります。また、コンテンツ等のネットワーク配信サービスを提供し、従来から培った高い信頼をベースに普及を図っていきます。更に、従来型のポストプロダクション以外の新しい切り口から新規顧客獲得を図れるよう新規マーケットの開発と開拓に取り組んでまいります。

2) 映像ソフト

市場のニーズの把握と的確な営業展開により、新規取引先への開拓を推進するとともに、広告代理店、配給会社、テレビ局といった既存の大手取引先との関係を強化し、より精度の高い原価管理を行い、採算性を高めることで着実な収益確保に努めてまいります。また、映像制作におけるクリエイティブ能力を強化し、クライアントへの提案力を高めるとともに、イベント映像企画の受注拡大に注力し、ブランド力を向上させ収益力の強化につなげてまいります。

3) 放送

運営する3チャンネルにおいては、魅力ある番組作りに取り組むべく、コンテンツの充実や未導入のケーブルテレビ局への拡販等を積極的に行い、加入世帯数の増加と収益力の強化を図ります。また、ホテル事業においては、委託設置における着実な既存契約の更新と、新規契約の獲得による収益基盤の強化を図り、コンテンツのIP化やSmart TV等の次世代サービスの企画・開発に取り組んでまいります。

4) 映像システム

高速度ビデオカメラをはじめとする製品においては、営業力、技術サポート力の向上と新規市場や専門市場への開拓と販売体制の整備を行い、国内外での売上、利益の拡大を目指します。プロフェッショナル用映像機器分野においては、放送局への拡販とサポート体制の強化による保守売上の拡大を図ります。また、教育映像事業ではエンドユーザーへのダイレクトアプローチを図るとともに、製品力の強化に努めてまいります。

5) 人材コンサルティング

就職イベントやメディア、教育事業と連動した採用活動により人材供給力を強化するとともに、登録者の市場価値の向上を図り、顧客からのニーズに対応する人材の供給に注力いたします。また、グループ内外における映像技術者の人材事業では、業界ニーズの高い人材を把握し、イベントでの集客やトレーニングによるスキルアップにより人材を輩出して拡大を目指してまいります。

内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を維持するため、コーポレート・ガバナンスを一層充実していくとともに、機動的なリスクマネジメントを推進することにより、グループ全体にわたる内部管理体制の強化を図ってまいります。

4 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,125,809	9,747,988
受取手形及び売掛金	9,046,122	10,862,373
たな卸資産	5,076,985	5,491,242
繰延税金資産	847,936	878,954
その他	1,145,482	888,276
貸倒引当金	40,409	54,516
流動資産合計	25,201,926	27,814,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,633,298	11,916,716
減価償却累計額	8,420,920	8,709,300
減損損失累計額	201,105	187,693
建物及び構築物(純額)	3,011,272	3,019,722
機械装置及び運搬具	20,295,190	19,410,491
減価償却累計額	18,937,060	18,006,119
減損損失累計額	275,679	228,489
機械装置及び運搬具(純額)	1,082,450	1,175,882
土地	2,995,964	2,997,730
建設仮勘定	39,539	132,078
その他	3,227,106	3,363,240
減価償却累計額	2,236,719	2,451,267
減損損失累計額	36,763	34,933
その他(純額)	953,623	877,039
有形固定資産合計	8,082,850	8,202,453
無形固定資産		
ソフトウェア	450,085	488,324
のれん	77,672	1,839
その他	131,803	89,557
無形固定資産合計	659,560	579,720
投資その他の資産		
投資有価証券	3,002,038	3,146,319
関係会社株式	160,300	444,404
敷金及び保証金	786,228	803,912
繰延税金資産	842,219	807,159
その他	502,290	368,349
貸倒引当金	135,985	121,261
投資その他の資産合計	5,157,092	5,448,883
固定資産合計	13,899,503	14,231,057
資産合計	39,101,430	42,045,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,743,529	4,933,287
短期借入金	2,010,050	2,000,000
未払金	908,351	784,258
未払法人税等	206,461	591,221
賞与引当金	859,195	1,120,254
変動役員等報酬引当金	-	143,945
受注損失引当金	30,000	56,478
その他	3,411,447	3,140,799
流動負債合計	11,169,037	12,770,245
固定負債		
長期未払金	429,076	357,196
繰延税金負債	517,864	532,440
退職給付引当金	1,544,161	-
退職給付に係る負債	-	1,866,822
その他	468,019	370,578
固定負債合計	2,959,120	3,127,036
負債合計	14,128,158	15,897,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	14,414,513	14,414,513
利益剰余金	6,842,526	7,785,652
自己株式	51	51
株主資本合計	24,501,904	25,445,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,717	573,692
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	143,999	80,507
退職給付に係る調整累計額	-	77,353
その他の包括利益累計額合計	290,785	397,898
少数株主持分	180,582	305,166
純資産合計	24,973,271	26,148,094
負債純資産合計	39,101,430	42,045,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	49,919,422	51,526,422
売上原価	36,430,681	36,828,097
売上総利益	13,488,740	14,698,325
販売費及び一般管理費	11,476,382	12,650,663
営業利益	2,012,358	2,047,661
営業外収益		
受取利息	15,369	3,816
受取配当金	52,345	100,518
関税還付金	47,950	-
持分法による投資利益	-	36,444
その他	110,017	63,622
営業外収益合計	225,682	204,401
営業外費用		
支払利息	11,338	12,200
為替差損	86,983	44,663
上場関連費用	26,548	-
その他	17,299	17,589
営業外費用合計	142,169	74,453
経常利益	2,095,870	2,177,609
特別利益		
固定資産売却益	8,069	1,340
負ののれん発生益	-	45,183
移転補償金	-	78,203
関係会社株式売却益	-	229,257
その他	-	6,367
特別利益合計	8,069	360,352
特別損失		
固定資産売却損	6,806	14,048
固定資産除却損	106,569	23,093
減損損失	716,053	-
その他	279,996	15,489
特別損失合計	1,109,425	52,632
税金等調整前当期純利益	994,514	2,485,329
法人税、住民税及び事業税	414,355	758,718
法人税等調整額	29,217	151,674
法人税等合計	443,572	910,392
少数株主損益調整前当期純利益	550,942	1,574,937
少数株主利益	32,023	35,514
当期純利益	518,918	1,539,422

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	550,942	1,574,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,448	120,974
為替換算調整勘定	36,399	63,491
その他の包括利益合計	341,848	184,466
包括利益	892,790	1,759,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	860,767	1,723,888
少数株主に係る包括利益	32,023	35,514

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	13,383,266	6,914,210	24	23,542,368
当期変動額					
連結範囲の変動					
剰余金の配当			590,602		590,602
当期純利益			518,918		518,918
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分		1,031,247			1,031,247
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,031,247	71,683	27	959,536
当期末残高	3,244,915	14,414,513	6,842,526	51	24,501,904

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	147,269	17,933	180,399	-	51,062	148,558	23,639,863
当期変動額							
連結範囲の変動							
剰余金の配当							590,602
当期純利益							518,918
自己株式の取得							27
自己株式の処分							1,031,247
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	305,448	-	36,399	-	341,848	32,023	373,871
当期変動額合計	305,448	-	36,399	-	341,848	32,023	1,333,407
当期末残高	452,717	17,933	143,999	-	290,785	180,582	24,973,271

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	14,414,513	6,842,526	51	24,501,904
当期変動額					
連結範囲の変動			40,784		40,784
剰余金の配当			637,081		637,081
当期純利益			1,539,422		1,539,422
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	943,125	-	943,125
当期末残高	3,244,915	14,414,513	7,785,652	51	25,445,029

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	452,717	17,933	143,999	-	290,785	180,582	24,973,271
当期変動額							
連結範囲の変動	50				50	90,295	131,029
剰余金の配当							637,081
当期純利益							1,539,422
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	121,024	-	63,491	77,353	107,162	34,288	141,451
当期変動額合計	120,974	-	63,491	77,353	107,112	124,584	1,174,822
当期末残高	573,692	17,933	80,507	77,353	397,898	305,166	26,148,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	994,514	2,485,329
減価償却費	1,733,623	1,451,859
のれん償却額	76,963	76,828
減損損失	716,053	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	41,446	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	124,660
貸倒引当金の増減額 (は減少)	73,586	11,877
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,179	245,421
受取利息及び受取配当金	67,714	104,334
支払利息	11,338	12,200
持分法による投資損益 (は益)	-	36,444
関係会社株式売却損益 (は益)	-	229,257
投資有価証券評価損益 (は益)	1,517	-
固定資産処分損益 (は益)	105,305	35,801
売上債権の増減額 (は増加)	242,735	1,550,004
たな卸資産の増減額 (は増加)	139,385	1,196,015
仕入債務の増減額 (は減少)	953,276	1,138,244
その他	265,937	215,258
小計	3,239,422	2,681,425
利息及び配当金の受取額	67,714	104,334
利息の支払額	11,289	12,282
法人税等の支払額	1,357,372	57,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,938,475	2,715,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,731,183	1,503,311
有形固定資産の売却による収入	20,839	7,677
無形固定資産の取得による支出	265,102	203,279
無形固定資産の売却による収入	-	10,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	270,986
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	157,963
関係会社株式の取得による支出	130,000	335,324
その他	980,382	42,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,085,828	1,553,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	10,200	30,867
自己株式の取得による支出	27	-
配当金の支払額	590,602	637,081
自己株式の売却による収入	1,031,247	-
その他	-	35,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,417	703,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,502	42,361
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	665,433	501,876
現金及び現金同等物の期首残高	8,790,396	8,124,963
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	-	100,000
現金及び現金同等物の期末残高	8,124,963	8,726,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,866,822千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が77,353千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像技術サービス事業」「映像ソフト事業」「放送事業」「映像システム事業」「人材コンサルティング事業」の5分野を報告セグメントとしております。

「映像技術サービス事業」は、デジタルシネマサービス、TV番組・CM・PR等の映像・音声編集、デジタル合成、DVDパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。

「映像ソフト事業」は、映画、テレビ番組、アニメ、WEB映像等の企画制作やテレビCM等の広告制作のほか、ミュージックビデオ等の音楽映像制作、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っております。

「放送事業」は、衛星放送(BS/CS)、CATV、インターネット放送、ホテルペイテレビ等の番組の放送、コンテンツ供給や映像コンテンツの企画・制作・編成等を行っております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連LSIの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

「人材コンサルティング事業」は、人材派遣、人材紹介の人材コンサルティングサービス、WEB、GAME・CG等の制作受託サービス等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	映像技術サ ービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	16,510,219	13,092,957	5,119,454	9,161,059	6,014,367	49,898,059	21,363	49,919,422
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	570,524	24,732	10,775	192,540	2,763,301	3,561,873	3,561,873	
計	17,080,743	13,117,689	5,130,229	9,353,599	8,777,669	53,459,932	3,540,510	49,919,422
セグメント利益又 は損失()	1,845,893	520,018	422,172	906,177	294,209	3,144,126	1,131,768	2,012,358
セグメント資産	14,695,846	5,970,999	2,474,212	6,287,225	3,510,920	32,939,203	6,162,226	39,101,430
その他の項目								
減価償却費	1,332,364	62,581	129,186	109,682	56,215	1,690,030	43,592	1,733,623
減損損失	547,676		42,524		4,968	595,168	120,884	716,053
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,053,689	36,134	179,094	140,257	119,695	1,528,870	81,364	1,610,234

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額 1,131,768千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益346,933千円及びセグメント間取引消去 1,478,702千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額6,162,226千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,633,065千円、セグメント間取引消去 7,470,838千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額43,592千円には、全社減価償却費94,726千円及びセグメント間取引消去 51,134千円が含まれております。
- (5) 減損損失の調整額120,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するもの101,891千円及びセグメント間取引消去18,992千円であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81,364千円には、全社資産の取得111,232千円及びセグメント間取引消去 29,868千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	映像技術サ ービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサ ルティング	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,477,527	10,731,966	5,455,906	11,606,924	8,249,915	51,522,240	4,182	51,526,422
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	492,559	84,109	16,634	312,965	2,921,056	3,827,325	3,827,325	
計	15,970,087	10,816,076	5,472,540	11,919,889	11,170,971	55,349,565	3,823,142	51,526,422
セグメント利益又 は損失()	1,365,025	346,561	92,743	1,243,142	357,292	3,219,278	1,171,617	2,047,661
セグメント資産	14,930,781	6,774,751	1,961,923	7,715,010	3,847,591	35,230,058	6,815,317	42,045,376
その他の項目								
減価償却費	1,015,854	52,623	130,503	113,469	109,856	1,422,308	29,550	1,451,859
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	955,205	19,055	37,023	141,622	378,968	1,531,875	37,197	1,494,677

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失()の調整額 1,171,617千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益106,718千円及びセグメント間取引消去 1,278,336千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額6,815,317千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,259,774千円、セグメント間取引消去 7,444,456千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額29,550千円には、全社減価償却費76,287千円及びセグメント間取引消去 46,737千円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 37,197千円には、全社資産の取得43,337千円及びセグメント間取引消去 80,535千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	583.74円	608.47円
1株当たり当期純利益金額	12.86円	36.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円82銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	518,918	1,539,422
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	518,918	1,539,422
普通株式の期中平均株式数(株)	40,335,761	42,472,102

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,973,271	26,148,094
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	180,582	305,166
(うち少数株主持分(千円))	(180,582)	(305,166)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,792,689	25,842,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,472,102	42,472,102

(重要な後発事象)

自己株式の処分

当社は、平成26年4月4日に開催した臨時取締役会の決議に基づき、設備投資資金等に充当することを目的として自己株式の処分を実施しています。概要は以下の通りです。なお、平成26年4月24日に払込を受けております。

公募による自己株式の処分(一般募集)

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 普通株式 2,059,400株 |
| (2) 処分価格(募集価格) | 1株につき 398円 |
| (3) 処分価格の総額 | 819,641,200円 |
| (4) 払込金額 | 1株につき 375.59円 |
| (5) 払込金額の総額 | 773,490,046円 |
| (6) 申込期間 | 平成26年4月15日～平成26年4月16日 |
| (7) 払込期日 | 平成26年4月24日 |

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年5月8日発表の「代表取締役の異動（社長交代）並びにその他の役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。